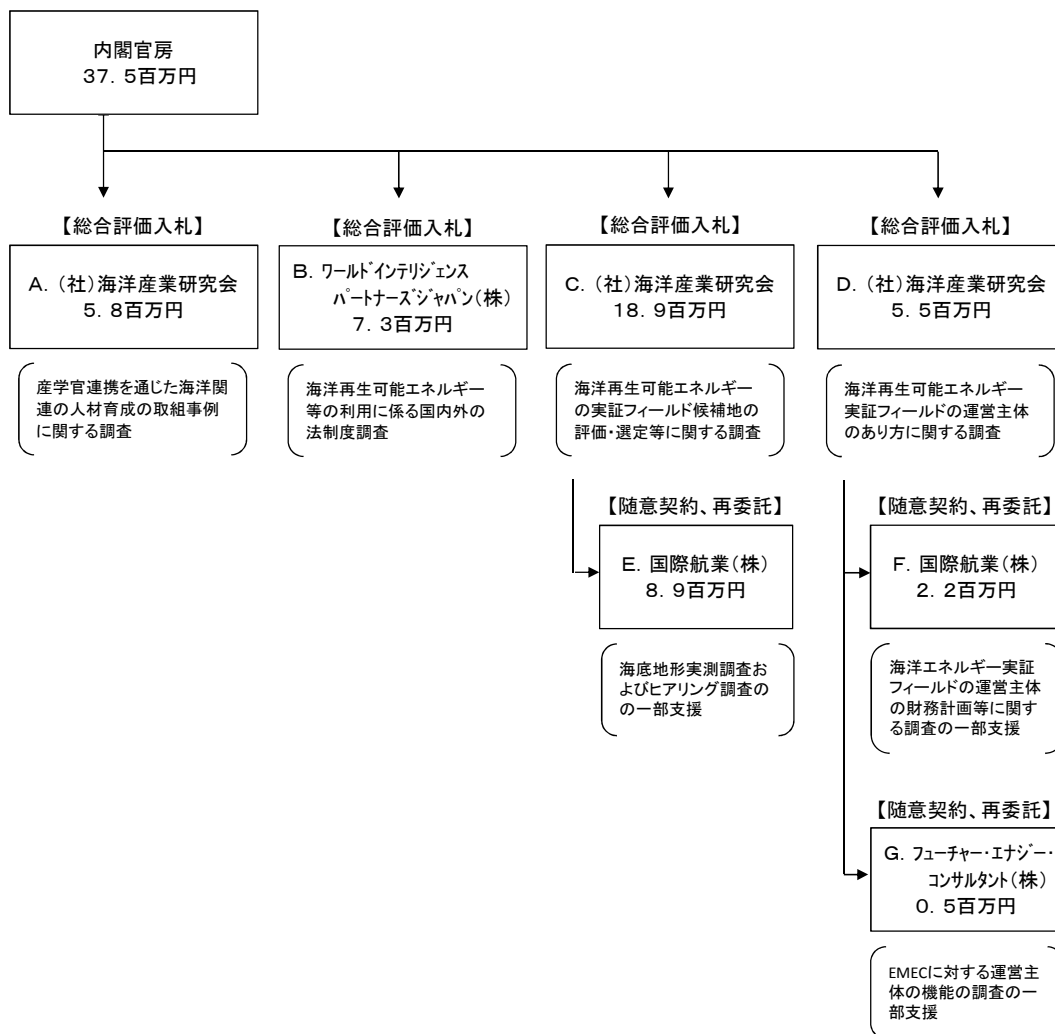


平成27年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	総合海洋政策経費			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総合海洋政策本部事務局			内閣参事官 山上 範芳
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	-			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	海洋基本法(平成19年法律第33号) 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成22年法律第41号)			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定) 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成22年7月13日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)」及び「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成22年7月13日閣議決定)」に基づき、様々な海洋政策を総合的、計画的に推進する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	海洋政策を総合的、計画的に推進するため、次の調査を行う。 ○海洋再生可能エネルギー利用促進のために必要となる調査 ○離島の適切な保全・管理を検討するために必要となる調査 ○海洋産業の振興・創出を検討するために必要となる調査							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	45	32	37	42	72	
	執行額	28	22	37.5				
	執行率(%)	62%	69%	101%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
							年度	
	成果実績	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績			
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
							年度	
			実績	件	3	3	3	
			目標値	件	3	3	4	3
			達成度	%	100%	100%	133.3%	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査の実施件数	活動実績	件	3	3	4		
		当初見込み	件	3	3	3		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	調査に必要な経費/調査実施件数	単位当たりコスト	円	9,236,500	7,463,050	9,380,500	13,998,000	
		計算式	円/件	27,709,500円/3件	22,389,150円/3件	37,522,000円/4件	41,994,000円/3件	
<b>内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	42	72	海洋政策に関する戦略的経費を「経済財政運営と改革の基本方針」や「日本再興戦略」関連施策として増額要求したため。また、「海洋管理のための離島の保全・管理のあり方に関する基本方針」の改正に伴う業務のための経費を増額要求したため。				
				「新しい日本のための優先課題推進枠」29				
	計	42	72					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	海洋基本計画等において実施すべき施策に上げられており、社旗のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	海洋基本計画等において、国が実施すべきものと定めている施策である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	海洋基本計画等において実施すべき施策に上げられており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札等を適正に実施し、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	競争入札等を適正に実施し、競争性の確保に努めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	競争入札等を適正に実施し、コストの低減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	適切に手続きを行っている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	競争入札等を適正に実施し、真に必要なものに限定した支出に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	引き続き、競争入札等を適正に実施し、コスト削減及び事業の効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み数を上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	海洋基本計画の推進に活用しているほか、総合海洋政策本部及び本部傘下の各会議等において活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	調査の実施についてはその必要性を十分に検討した上で競争入札を適切に実施し、効率的な予算執行に努めた。			
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き効率的な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
平成25年対象					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	昨年に引き続き前年度に比べ単位当たりのコストが増加している。 調査内容及び方法の更なる見直しや、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、調査内容の見直しや、契約における競争性の確保等により、予算の効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	0008
平成25年度	0004	平成26年度	0004		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位:百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (社)海洋産業研究会			E. 国際航業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	産学官連携を通じた海洋関連の人材育成の取組事例に関する調査	5.8	調査費	海底地形実測調査およびヒアリング調査の一部支援	8.9
計		5.8	計		8.9
B. ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)			F. 国際航業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	海洋再生可能エネルギー等の利用に係る国内外の法制度調査	7.3	調査費	海洋エネルギー実証フィールドの運営主体の財務計画等に関する調査の一部支援	2.2
計		7.3	計		2.2
C. (社)海洋産業研究会			G. フューチャー・エナジー・コンサルタント(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	海洋再生可能エネルギーの実証フィールド候補地の評価・選定等に関する調査	10	調査費	EMECに対する運営主体の機能の調査の一部支援	0.5
再委託費	調査費 国際航業(株)	8.9			
計		18.9	計		0.5
D. (社)海洋産業研究会			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	海洋再生可能エネルギー実証フィールドの運営主体のあり方に関する調査	2.8			
再委託費	調査費 国際航業(株)	2.2			
再委託費	調査費 フューチャー・エナジー・コンサルタント(株)	0.5			
計		5.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海洋産業研究会	産学官連携を通じた海洋関連の人材育成の取組事例に関する調査	5.8	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	海洋再生可能エネルギー等の利用に係る国内外の法制度調査	7.3	3	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海洋産業研究会	海洋再生可能エネルギーの実証フィールド候補地の評価・選定等に関する調査	10	1	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海洋産業研究会	海洋再生可能エネルギー実証フィールドの運営主体のあり方に関する調査	2.8	1	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	海底地形実測調査およびヒアリング調査の一部支援	8.9	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	海洋エネルギー実証フィールドの運営主体の財務計画等に関する調査の一部支援	2.2	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フューチャー・エナジー・コンサルタント(株)	EMECに対する運営主体の機能の調査の一部支援	0.5	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック